

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月17日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

【会社名】 株式会社アルデプロ

【英訳名】 ARDEPRO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椎塚裕一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号

【電話番号】 03(5367)2001 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員企画本部長 荻坂昌次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号

【電話番号】 03(5367)2001 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員企画本部長 荻坂昌次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第33期	第34期	第33期
		第2四半期連結累計期間	第2四半期連結累計期間	第33期
		自 2019年8月1日 至 2020年1月31日	自 2020年8月1日 至 2021年1月31日	自 2019年8月1日 至 2020年7月31日
売上高	(千円)	13,594,234	9,263,616	21,399,737
経常利益	(千円)	484,281	2,198,153	2,352,540
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	607,467	1,814,392	2,379,745
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	552,115	1,814,392	2,324,393
純資産額	(千円)	2,895,781	6,310,809	4,665,062
総資産額	(千円)	14,196,462	12,763,547	13,327,209
1株当たり四半期(当期)純 利益	(円)	1.80	5.38	13.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	20.4	49.4	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,133,740	4,068,936	7,561,384
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	394,045	313,300	55,344
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,517,691	1,706,415	7,783,483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	892,245	3,764,616	1,715,395

回次 会計期間		第33期	第34期
		第2四半期連結会計期間	第2四半期連結会計期間
		自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2020年11月1日 至 2021年1月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.29	5.71

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第33期および第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による景気の悪化を防ぐための政府による大規模な経済対策や日本銀行による金融緩和政策の継続などにより、持ち直しの動きがみられます。ただ、今後の景気動向については新型コロナウイルスの感染状況に影響を受けるとみられ、不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした状況下、当社グループは東京都心部や関西地区を中心に権利調整案件や収益用不動産などの販売用不動産の売却活動および仕入活動を行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、東京都渋谷区に所在する販売用不動産、関西地区に所在する販売用不動産のほか、全国に所在する収益レジデンスを売却してまいりました。売上高につきましては前第2四半期連結累計期間よりも減収となったものの、利益率の高い販売用不動産の売却により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社に与える影響につきましては、直接的な影響は軽微であります。

以上から、連結売上高は92億63百万円（前年同期比31.9%減）、営業利益は24億60百万円（同107.2%増）、経常利益は21億98百万円（同353.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億14百万円（同198.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

不動産再活事業

上記のとおり、東京都渋谷区に所在する販売用不動産、関西地区に所在する販売用不動産、全国各地に所在する収益レジデンス等を売却いたしました。売上高は前第2四半期連結累計期間よりも減収となりましたが、利益率の高い販売用不動産の売却により、営業利益は増益となりました。

以上から、不動産再活事業の売上高は91億70百万円（同31.6%減）、営業利益は27億2百万円（同110.6%増）となりました。

不動産賃貸収益等事業

不動産賃貸収益等事業は、当社が保有する不動産物件に係る受取賃料収入や収入手数料等で構成されております。販売用不動産の売却により在庫が減少したことに伴い受取賃料が減少し、不動産賃貸収益等事業の売上高は93百万円（同48.5%減）、営業利益は82百万円（同50.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は111億46百万円（前連結会計年度末は117億36百万円）となりました。主な内訳としては、現金及び預金が37億94百万円（同17億35百万円）、販売用不動産が62億46百万円（同90億91百万円）などです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、16億17百万円（同15億91百万円）となりました。主な内訳としては、関係会社出資金が9億52百万円（同10億18百万円）などです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、54億52百万円（同84億17百万円）となりました。主な内訳としては、短期借入金が17億73百万円（同15億円）、1年内返済予定の長期借入金が3億32百万円（同28億50百万円）、預り金が27億2百万円（同33億55百万円）などです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、10億0百万円（同2億44百万円）となりました。主な内訳としては、長期借入金が9億81百万円（同2億26百万円）などです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、63億10百万円(同46億65百万円)となりました。主な内訳としては、資本金が24億28百万円(同24億28百万円)、資本剰余金が2億94百万円(同2億94百万円)、利益剰余金が35億91百万円(同19億45百万円)などであります。以上の結果、自己資本比率は49.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は37億64百万円(前第2四半期連結累計期間末は8億92百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは40億68百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は41億33百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が21億96百万円、たな卸資産の増減額28億44百万円の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは3億13百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は3億94百万円の増加)となりました。これは主に、貸付けによる支出3億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは17億6百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は55億17百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増減2億48百万円の増加、長期借入による収入13億39百万円、長期借入金の返済による支出31億28百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	857,484,027
計	857,484,027

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	337,234,159	337,234,159	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	337,234,159	337,234,159		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月31日		337,234,159		2,428,102		294,072

(5) 【大株主の状況】

2021年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
秋元 竜弥	東京都目黒区	99,049,524	29.37
株式会社ドラゴンパワー	静岡県熱海市春日町9番	57,142,800	16.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	6,895,800	2.04
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	2,286,100	0.68
田中 美志樹	大阪府岸和田市	2,256,000	0.67
松沢 収	東京都目黒区	2,051,000	0.61
牧間 次夫	千葉県袖ヶ浦市	1,620,000	0.48
丸口 恵	東京都港区	1,311,100	0.39
西岡 進	東京都港区	1,200,000	0.36
金子 佐和	大阪府門真市	1,175,000	0.35
計		174,987,324	51.89

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式17,482株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,896,700	3,368,967	
単元未満株式	320,059		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	337,234,159		
総株主の議決権		3,368,967	

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルデプロ	東京都新宿区新宿三丁目 1番24号	17,400		17,400	0.01
計		17,400		17,400	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年8月1日から2021年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,395	3,794,616
販売用不動産	9,091,243	6,246,541
短期貸付金	844,281	1,044,281
その他	263,751	259,222
貸倒引当金	198,607	198,607
流動資産合計	11,736,064	11,146,054
固定資産		
有形固定資産	5,717	5,128
無形固定資産	516	361
投資その他の資産		
関係会社出資金	1,018,204	952,604
その他	566,705	659,398
投資その他の資産合計	1,584,910	1,612,002
固定資産合計	1,591,144	1,617,492
資産合計	13,327,209	12,763,547
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500,000	1,773,000
1年内返済予定の長期借入金	2,850,955	332,579
未払金	34,788	19,540
未払費用	5,742	56,843
預り金	3,355,484	2,702,059
未払法人税等	467,713	410,344
未払消費税等	133,565	26,779
賞与引当金	4,126	7,897
その他	65,116	123,464
流動負債合計	8,417,492	5,452,508
固定負債		
長期借入金	226,781	981,909
退職給付に係る負債	17,874	18,319
固定負債合計	244,655	1,000,228
負債合計	8,662,147	6,452,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,428,102	2,428,102
資本剰余金	294,072	294,072
利益剰余金	1,945,268	3,591,052
自己株式	2,381	2,417
株主資本合計	4,665,062	6,310,809
純資産合計	4,665,062	6,310,809
負債純資産合計	13,327,209	12,763,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)
売上高	13,594,234	9,263,616
売上原価	12,017,475	6,236,023
売上総利益	1,576,759	3,027,593
販売費及び一般管理費	1 389,101	1 567,230
営業利益	1,187,657	2,460,362
営業外収益		
受取利息	1,093	2,566
未払配当金除斥益	5,032	2,275
暗号資産評価益	-	12,452
雑収入	46,845	3,958
営業外収益合計	52,971	21,253
営業外費用		
支払利息	39,294	91,094
社債利息	15,839	-
支払手数料	57,984	50,138
消費税相殺差損	39,184	76,483
持分法による投資損失	603,333	65,600
その他	711	144
営業外費用合計	756,347	283,461
経常利益	484,281	2,198,153
特別損失		
和解金	-	2,000
特別損失合計	-	2,000
税金等調整前四半期純利益	484,281	2,196,153
法人税、住民税及び事業税	98,122	371,153
法人税等調整額	165,956	10,607
法人税等合計	67,833	381,761
四半期純利益	552,115	1,814,392
非支配株主に帰属する四半期純損失()	55,352	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	607,467	1,814,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)
四半期純利益	552,115	1,814,392
四半期包括利益	552,115	1,814,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607,467	1,814,392
非支配株主に係る四半期包括利益	55,352	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	484,281	2,196,153
減価償却費	863	744
賞与引当金の増減額(は減少)	661	3,771
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,908	445
受取利息及び受取配当金	1,093	2,566
支払利息	55,133	91,094
持分法による投資損益(は益)	603,333	65,600
支払手数料	57,984	50,138
たな卸資産の増減額(は増加)	5,639,637	2,844,701
前渡金の増減額(は増加)	85,000	22,610
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,404	9,314
未払消費税等の増減額(は減少)	4,325	127,903
前受金の増減額(は減少)	84,250	50,000
預り金の増減額(は減少)	2,765,381	653,386
その他の流動負債の増減額(は減少)	300,744	42,533
その他	4,811	2,377
小計	4,200,953	4,590,873
利息及び配当金の受取額	1,093	2,566
利息の支払額	45,515	96,082
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,790	428,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,133,740	4,068,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	50,000
定期預金の払戻による収入	600,402	40,000
子会社株式の売却による収入	319,643	-
貸付けによる支出	789,000	300,000
貸付金の回収による収入	293,000	-
出資金の払込による支出	-	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,045	313,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,115,454	248,515
長期借入れによる収入	2,861,470	1,339,347
長期借入金の返済による支出	4,189,488	3,128,247
配当金の支払額	157	165,993
社債の償還による支出	76,994	-
新株予約権の発行による収入	2,975	-
自己株式の取得による支出	41	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,517,691	1,706,415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	989,905	2,049,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,880	1,715,395
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	204,730	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	892,245	3,764,616

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
販売手数料	102,592千円	239,508千円
給与及び賞与	59,221	99,825
賞与引当金繰入額	6,516	3,771
退職給付費用	3,652	445
管理諸費	58,544	65,669

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
現金及び預金勘定	952,246千円	3,794,616千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,001	30,000
現金及び現金同等物	892,245	3,764,616

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金2,634,029千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え
ました。

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金2,634,029千円を繰越利益剰余金
に振り替えました。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	不動産再活事業	不動産賃貸 収益等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,413,560	180,674	13,594,234		13,594,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	13,413,560	180,674	13,594,234		13,594,234
セグメント利益	1,283,510	167,128	1,450,638	262,981	1,187,657

(注) 1. セグメント利益の調整額 262,981千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 262,981千円でありま
す、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	不動産再活事業	不動産賃貸 収益等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,170,525	93,091	9,263,616		9,263,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,170,525	93,091	9,263,616		9,263,616
セグメント利益	2,702,551	82,438	2,784,990	324,627	2,460,362

(注) 1. セグメント利益の調整額 324,627千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 324,627千円でありま
す、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益	1 円80銭	5 円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	607,467	1,814,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	607,467	1,814,392
普通株式の期中平均株式数(株)	337,218,438	337,217,071
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 第 9 回新株予約権	

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2021年 2 月 8 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は2020年 7 月29日開催の取締役会において、2020年 7 月29日時点で337,234,159株となっている当社の発行済株式総数を中長期的に減少させることを目標としました。この方針に基づき、自己株式を取得するものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

19,610,000株 (上限)

株式を取得する日

2021年 2 月 9 日

株式の取得価額の総額

1,000,110,000円 (上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT - 3)

(3) 取得日

2021年 2 月 9 日

(4) 自己株式取得の結果

上記買付による取得の結果、当社普通株式19,610,000株 (取得価額1,000,110,000円) を取得いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年3月17日

株式会社アルデプロ
取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎安通 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田恭治 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルデプロの2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルデプロ及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社は2021年2月8日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、2021年2月9日に自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。